

認定番号：14 サポーター名：宮坂建設工業株式会社

▶実施内容の分類：(1) 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載

取組
実績

流域治水オフィシャルサポーターの認定や流域治水に関する講習会など、流域治水に関する情報をホームページ上で発信し、弊社の取り組みの他にも国土交通省公式ホームページリンクやロゴを紹介することで、協力会社および一般市民に対して流域治水の考え方や取り組みを周知しております。

下記に国土交通省公式ホームページおよび北海道公式ホームページ、弊社HPの流域治水に関するニュース記事のURLを掲載しております。

[流域治水オフィシャルサポーター | 宮坂建設工業株式会社](#)

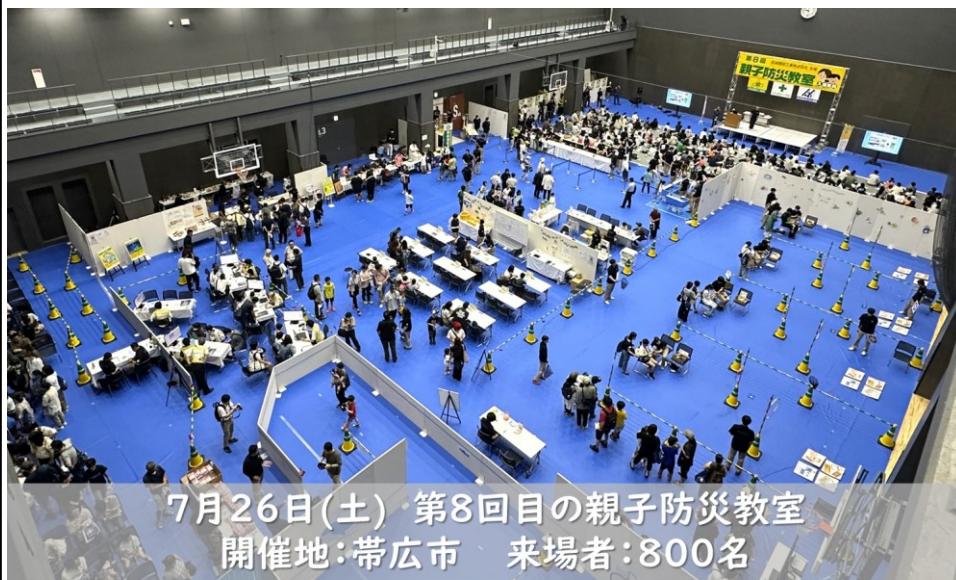
認定番号：14 サポーター名：宮坂建設工業株式会社

▶実施内容の分類：(2) 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等

取組実績

自社主催により第8回目の「親子防災教室」を開催し、約800名の来場者の方に以下の内容を体験していただくことにより、レジリエントなコミュニティづくりに貢献しています。

- 親子で実施する救急蘇生講習
- 自治体と連携したハザードマップや防災動画の視聴
- AR技術を活用した洪水時の視認体験
- 内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム：通称SIPに協力して、高精度な浸水シミュレーションの体験



認定番号：14 サポーター名：宮坂建設工業株式会社

▶実施内容の分類：(2) 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等

取組実績

平成5年の釧路沖地震を機に、同年から自社の主催にて開催している今年で第33回目の「地域防災訓練」を帯広市・北広島市にて同時に開催し、防災意識の高揚による被害の軽減を目的として一般に開放する訓練としており、約5,600名の来場者の方に以下の内容を体験していただいております。

- 自衛隊や消防と共同で行う「がれき救出訓練」
- 地元高校生が参加する「土のう積み体験」
- 洪水時の「浸水体験」
- 北海道開発局さまおよび北海道さまにご協力をいただいて、「パネル展示」や「災害対策車両の展示」などを実施しています。



認定番号：14 サポーター名：宮坂建設工業株式会社

▶実施内容の分類：(2) 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等

 取組
実績

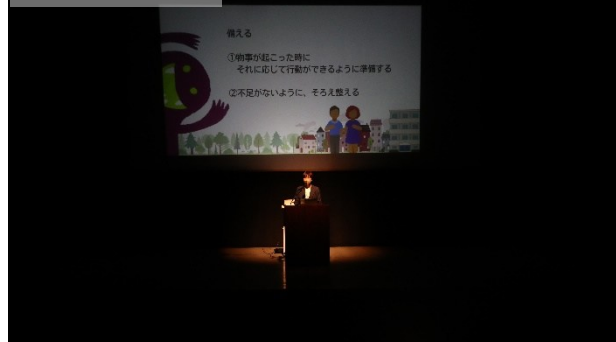
弊社主催の「防災ミュージカル：鳴鼓 ～後悔しない未来のために。鳴らせ、命の鼓動」を初開催し、約1,000人の方にご参加いただきました。

この取り組みは、未来に巨大地震が発生し、その被害に遭うことで踊れなくなってしまい、将来を悲観する「よさこいソーラン」の踊り子が、防災講話を聴くことで日頃の備えにより被害は軽減できることを学び、生きる希望を取り戻し、よさこいソーランに再び打ち込むというストーリーとなっており、ミュージカル・防災講話・よさこいソーランで構成されるハイブリット式のミュージカルとなっています。

ミュージカル



防災講話



よさこいソーラン



認定番号：14 サポーター名：宮坂建設工業株式会社

▶実施内容の分類：(6) 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加

 取組
実績

これらの取り組み内容や、災害時の食料提供・炊き出し支援などが認められ、令和6年3月に、流域治水オフィシャルサポーターからのご縁で、本社所在地である帯広市より北海道内では 第1号となる「水防協力団体」に認定されております。



■令和6年3月5日(火) 帯広市より水防協力団体として認定(北海道内第1号)

[平常時]

- ・当社主催イベントにおける、水防訓練や水防知識の普及啓発および災害発生時の対応に関する周知啓発

[災害時]

- ・社屋周辺の住民に対して食料や水などの提供
- ・避難所における炊き出し等の支援
- ・自家発電の開放による携帯電話等の充電支援

[出水時]

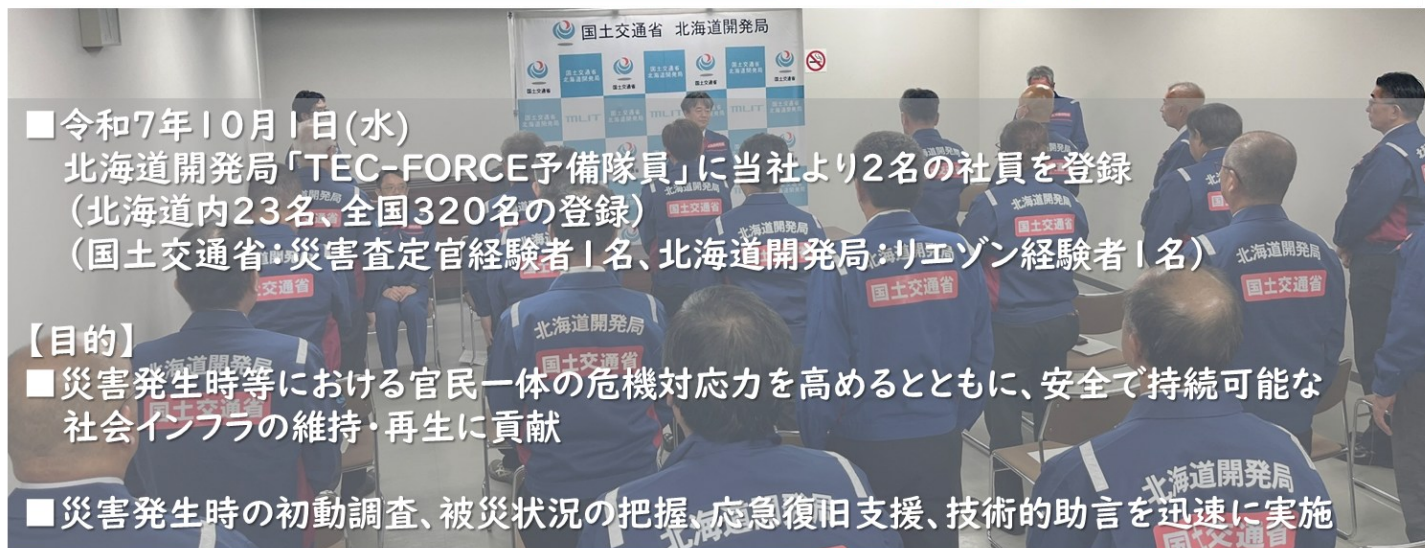
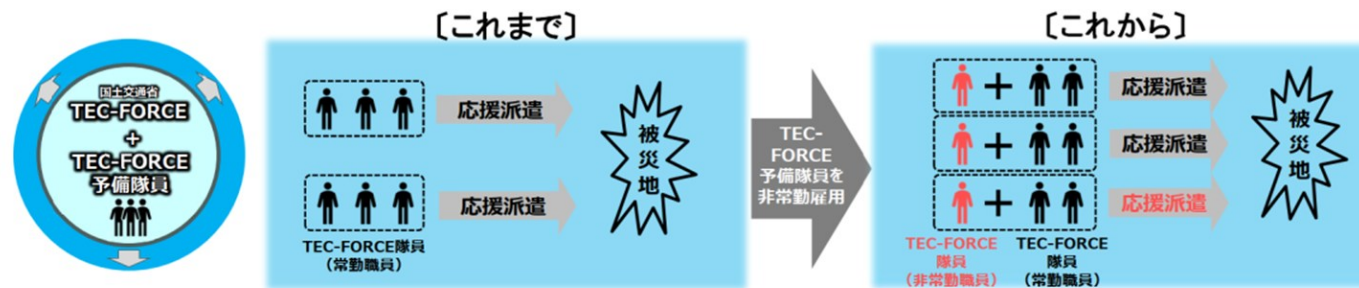
- ・水防資機材の提供、支援

認定番号：14 サポーター名：宮坂建設工業株式会社

▶実施内容の分類：(6) 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加

取組実績

令和7年10月1日に国土交通省 北海道開発局の「TEC-FORCE予備隊員」に当社の社員2名が登録されております。
 今後の災害発生時には、要請にお応えし、これまでに培った豊富な経験と専門知識を最大限に活用して参りたいと思います。



- 令和7年10月1日(水)
 北海道開発局「TEC-FORCE予備隊員」に当社より2名の社員を登録
 (北海道内23名、全国320名の登録)
 (国土交通省・災害査定官経験者1名、北海道開発局・リエゾン経験者1名)

【目的】

- 災害発生時等における官民一体の危機対応力を高めるとともに、安全で持続可能な社会インフラの維持・再生に貢献
- 災害発生時の初動調査、被災状況の把握、応急復旧支援、技術的助言を迅速に実施